

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 シンクレイヤ株式会社

コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 山田 修

TEL 052-242-7875

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,235	△15.8	△168	—	△161	—	△129	—
23年3月期第2四半期	3,841	20.9	△24	—	△24	—	△26	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△35.61	—
23年3月期第2四半期	△6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,930	2,061	29.7
23年3月期	8,335	2,199	26.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,061百万円 23年3月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,920	△0.6	310	△48.0	260	△55.6	138	△55.2	37.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,033,780 株	23年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	395,138 株	23年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	3,638,642 株	23年3月期2Q	3,764,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により大きく落ち込んでいた生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給不足の問題や円高の長期化が懸念されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数が平成23年6月29日現在で2,643万世帯（平成22年6月末の加入者数は2,500万世帯）となり、普及率は総世帯の49.4%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成23年6月末には573万世帯（平成22年6月末の加入者数は537万世帯）と、順調に増加しております。

このような状況下、当社グループは、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）及びHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連機器の提供を軸とし、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりました。しかしながら、震災後の景気低迷と不透明な消費動向を反映して、ケーブルテレビ事業者の設備投資に慎重さが見られ、受注実績は前年同期と比較して減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,235百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失168百万円（前年同四半期は24百万円の損失）、経常損失161百万円（同24百万円の損失）、四半期純損失129百万円（同26百万円の損失）となりました。

このように当第2四半期連結累計期間の業績は前年同四半期に対しては減少となっておりますが、期初の業績予想数値（平成23年5月13日発表）に対しては先に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年10月26日発表）のとおり売上、利益共に上方修正する結果となっております。

（参考）平成24年3月期第2四半期の連結受注状況

（％表示は対前年同四半期増減率）

	受注金額		受注残高	
	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	2,824	△44.8	1,423	△47.4
23年3月期第2四半期	5,116	24.9	2,709	32.0
（参考）23年3月期	9,371		1,835	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,331百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が490百万円、完成工事未収入金が833百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が300百万円、短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が192百万円増加し、社債が45百万円、役員退職慰労引当金が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失129百万円及び剰余金の配当29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点で当期に売上を予定していた案件で翌期以降に延びる可能性等の不確定要素もあり、売上高は計画の達成が見通せない状況にあります。いずれにしましても、期末までの受注状況を見極めるには時間を要することから、現在におきましては平成23年5月13日の「平成23年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

今後、業績修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	773
受取手形及び売掛金	1,313	823
完成工事未収入金	1,745	911
商品及び製品	402	453
仕掛品	56	42
未成工事支出金	38	59
原材料及び貯蔵品	203	228
その他	229	324
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	4,935	3,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,696	2,718
減価償却累計額	△2,174	△2,206
有形固定資産合計	2,076	2,065
無形固定資産	111	104
投資その他の資産		
その他	1,212	1,155
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	1,205	1,150
固定資産合計	3,393	3,320
繰延資産	6	6
資産合計	8,335	6,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	749
工事未払金	380	301
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	667	668
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	38	5
賞与引当金	119	177
工事損失引当金	0	1
その他	304	285
流動負債合計	3,650	2,279
固定負債		
社債	330	285
長期借入金	885	1,078
退職給付引当金	1,213	1,222
役員退職慰労引当金	50	—
その他	5	4
固定負債合計	2,485	2,590
負債合計	6,135	4,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,502	1,344
自己株式	△107	△107
株主資本合計	2,197	2,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△2
為替換算調整勘定	22	25
その他の包括利益累計額合計	2	22
純資産合計	2,199	2,061
負債純資産合計	8,335	6,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,841	3,235
売上原価	2,735	2,310
売上総利益	1,105	925
販売費及び一般管理費	1,129	1,093
営業損失(△)	△24	△168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
為替差益	9	4
その他	6	8
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	20	12
その他	1	1
営業外費用合計	22	13
経常損失(△)	△24	△161
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	12	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△36	△198
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△13	△71
法人税等合計	△10	△69
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△129
四半期純損失(△)	△26	△129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△129
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△13	17
為替換算調整勘定	△8	2
その他の包括利益合計	△21	19
四半期包括利益	△47	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△109

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。